

# JIS

## 電気用プレスボード及びプレスペーパー 第2部：試験方法

JIS C 2305-2 : 2010

(JEIA/JSA)

平成 22 年 6 月 21 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 電気技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	小田 哲治	東京大学
(委員)	池田 久利	IEC/SB1 委員 (東京大学)
	大石 奈津子	財団法人日本消費者協会
	長田 明彦	社団法人日本配線器具工業会
	香川 利春	東京工業大学
	亀田 実	社団法人日本電線工業会
	近藤 良太郎	社団法人日本電機工業会
	前田 育男	IDEC 株式会社
	佐々木 喜七	財団法人日本電子部品信頼性センター
	住谷 淳吉	財団法人電気安全環境研究所
	島田 敏男	社団法人電気学会
	高橋 健彦	関東学院大学
	京橋 昌次郎	社団法人電池工業会 (パナソニック株式会社エナジー社)
	豊馬 誠	電気事業連合会
	鈴木 篤	社団法人日本電球工業会 (日立ライティング株式会社)
	徳田 正満	東京都市大学
	中村 禎之	社団法人日本電機工業会
	飛田 恵理子	東京都地域婦人団体連盟
	山田 秀	筑波大学

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 22.6.21

官 報 公 示：平成 22.6.21

原 案 作 成 者：電気機能材料工業会

(〒130-0014 東京都墨田区亀沢 4-5-6 TEL 03-3829-4241)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：電気技術専門委員会 (委員長 小田 哲治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 試験における一般注意事項	2
4.1 調湿	2
4.2 乾燥	2
4.3 寸法	3
4.4 結果	3
5 寸法	3
5.1 厚さ	3
5.2 平判の幅及び長さ	4
5.3 巻取の幅及び径	4
6 密度	4
6.1 一般	4
6.2 A 法	4
6.3 B 法	4
6.4 C 法	4
7 引張強さ及び伸び	5
7.1 原理	5
7.2 試験片を折り曲げずに測定する場合	5
7.3 試験片を折り曲げて測定する場合	5
8 引裂強さ	6
8.1 原理	6
8.2 試験片	6
8.3 手順	6
8.4 結果	7
9 端部引裂強さ	7
9.1 試験装置	7
9.2 試験片	8
9.3 手順	8
9.4 結果	9
10 圧縮率	9
10.1 原理	9
10.2 試験装置	9

10.3	試験片	9
10.4	手順	9
10.5	結果	10
11	収縮率	10
11.1	試験装置	10
11.2	試験片	11
11.3	手順	11
11.4	結果	11
12	層間はく離強さ	11
12.1	一般	11
12.2	A 法	11
12.3	B 法	13
13	水分	13
13.1	原理	13
13.2	試験片	13
13.3	手順	13
13.4	結果	13
14	灰分	14
14.1	原理	14
14.2	試験片	14
14.3	手順	14
14.4	結果	14
15	水浸液導電率	14
15.1	試験装置	14
15.2	手順	14
15.3	結果	16
16	水浸液 pH	16
16.1	試験装置	16
16.2	手順	16
16.3	結果	16
17	吸油率	16
17.1	試験片	16
17.2	手順	16
17.3	結果	17
18	導電性微粒子	17
19	金属粒子の存在	17
19.1	一般	17
19.2	化学的方法	17
19.3	X 線法	18

	ページ
20 絶縁破壊の強さ .....	19
20.1 一般 .....	19
20.2 A 法 .....	19
20.3 B 法 .....	21
21 耐曲げ性 .....	21
21.1 試験片 .....	21
21.2 手順 .....	21
21.3 丸棒の直径 .....	22
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表 .....	23
解 説 .....	25

## まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、電気機能材料工業会（JEIA）及び財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。これによって **JIS C 2111:2002** は廃止され、その一部を分割して制定したこの規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権及び出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任はもたない。

**JIS C 2305** の規格群には、次に示す部編成がある。

**JIS C 2305-1** 第 1 部：定義及び一般要求事項

**JIS C 2305-2** 第 2 部：試験方法

**JIS C 2305-3-1** 第 3-1 部：個別製品規格－プレスボード

# 電気用プレスボード及びプレスペーパー

## 第 2 部：試験方法

### Pressboard and presspaper for electrical purposes— Part 2: Methods of tests

#### 序文

この規格は、2004 年に第 2 版として発行された **IEC 60641-2** を基に作成した日本工業規格であるが、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JA** に示す。

#### 1 適用範囲

この規格は、個別製品規格の要求事項への適合性を判断するために行う電気用プレスボード（以下、プレスボードという。）及び電気用プレスペーパー（以下、プレスペーパーという。）の試験方法について規定する。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

**IEC 60641-2:2004**, Pressboard and presspaper for electrical purposes—Part 2: Methods of tests (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

#### 2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

**JIS B 7507** ノギス

**JIS C 2110:1994** 固体電気絶縁材料の絶縁耐力の試験方法

**JIS C 2300-2:2010** 電気用セルロース紙—第 2 部：試験方法

**注記** 対応国際規格：**IEC 60554-2:2001**, Cellulosic papers for electrical purposes—Part 2: Methods of test (MOD)

**JIS C 2320** 電気絶縁油

**JIS P 8113** 紙及び板紙—引張特性の試験方法—第 2 部：定速伸張法

**注記** 対応国際規格：**ISO 1924-2**, Paper and board—Determination of tensile properties—Part 2: Constant rate of elongation method (20 mm/min) (IDT)

**JIS P 8116** 紙—引裂強さ試験方法—エルメンドルフ形引裂試験機法